平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月19日

上場会社名　株式会社 ジャフコ　　上場取引所　東
コード番号　8595　URL　http://www.jafco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 豊貴　伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部　広報担当　(氏名) 植波　剣吾　TEL 03-5223-7073

定時株主総会開催予定日　平成25年6月18日　配当支払開始予定日　平成25年5月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,072	11.5	8,007	283.8	9,028	149.3	6,583	7.8
24年3月期	19,804	30.8	2,086	△26.7	3,620	13.1	6,106	162.2

(注)包括利益　25年3月期　15,565百万円　(43.8%)　24年3月期　10,821百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	148.37	—	6.2	6.0	36.3
24年3月期	137.63	—	6.5	2.7	10.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	164,122	112,535	68.6	2,536.30
24年3月期	135,810	98,303	72.3	2,213.96

(参考) 自己資本　25年3月期　112,532百万円　24年3月期　98,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,476	△4,623	6,816	53,063
24年3月期	6,859	15,971	△10,119	41,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,109	18.2	1.2
25年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,109	16.8	1.1
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)25年3月期における配当額は予定であります。
26年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	48,294,336 株	24年3月期	48,294,336 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,925,609 株	24年3月期	3,925,400 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,368,812 株	24年3月期	44,368,993 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,672	12.1	7,335	565.6	9,257	253.0	6,935	29.4
24年3月期	18,439	33.9	1,102	△39.0	2,622	22.5	5,359	153.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	156.31	―
24年3月期	120.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	156,908	105,853	67.5	2,385.77
24年3月期	130,123	92,588	71.2	2,086.79

(参考) 自己資本 25年3月期 105,853百万円 24年3月期 92,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年4月19日に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

１．企業集団の状況 ……2

２．経営成績・財政状態に関する分析 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6

３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……7

４．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
連結損益計算書 ……10
連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……16
（７）会計方針の変更 ……16
（８）表示方法の変更 ……16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
(連結損益計算書関係) ……16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ……17
(セグメント情報) ……17
(有価証券関係) ……17
(１株当たり情報) ……20
(重要な後発事象) ……20

５．個別財務諸表 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……23
（３）株主資本等変動計算書 ……24
（４）継続企業の前提に関する注記 ……26

６．その他 ……26
（１）投資実行額及びＩＰＯ（新規上場）の状況 ……26
（２）投資事業組合の設立の状況 ……29

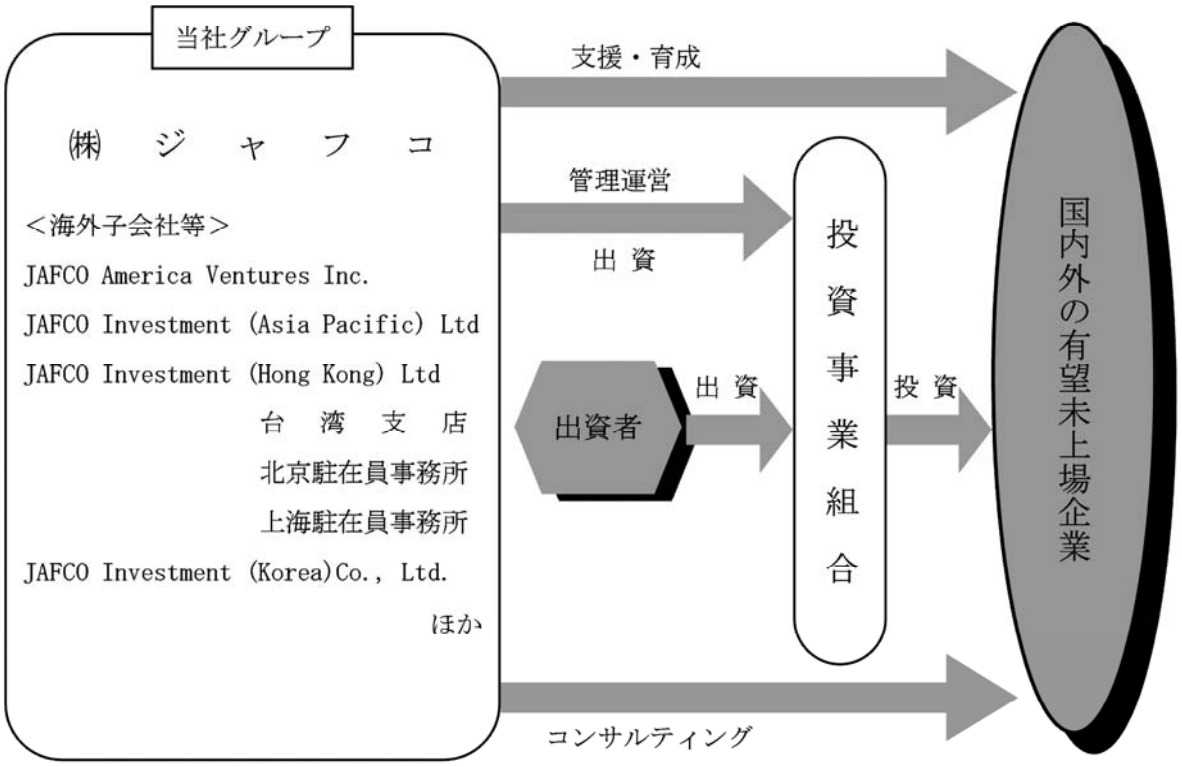
１．企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の１セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



（注）用語説明

名　称	定　義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合（ファンド）	当社グループが管理運営する投資事業組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）

２．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末以降、国内株式市場が上昇に転じ、円安も急速に進行するなど明るい兆しも見えはじめております。当社の収益に大きい影響を与える新規上場（IPO）市場も緩やかに回復しつつあります。

そのような経営環境の中、当期は３期連続の黒字となりました。キャピタルゲインは前期より大幅に増加いたしました。投資損失引当金の繰入は引き続き低水準となりました。

ＩＰＯ社数は国内20社、海外６社の計26社となり、また、国内外の新規上場やM&Ａ、バイアウト投資先のEXIT（売却）が収益に貢献いたしました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで20,954百万円（対前期比90.7%）を実行いたしました。地域別では米国で増加しております。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高22,072百万円（前期19,804百万円）、経常利益9,028百万円（前期3,620百万円）、当期純利益6,583百万円（前期6,106百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は112,535百万円（前期末98,303百万円）、総資産は164,122百万円（前期末135,810百万円）、自己資本比率は68.6%（前期末72.3%）となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。

（投資実行の状況）

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は20,954百万円（前期23,091百万円）、投資会社数は72社（前期107社）となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行い、成長が続くアジアや革新的なベンチャーを生み出す米国においても積極的に投資を行いました。詳細は26ページに記載のとおりであります。

（キャピタルゲインと新規上場の状況）

営業投資有価証券売上高は17,744百万円（前期15,187百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は17,414百万円（前期14,857百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、7,381百万円（前期4百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが7,384百万円（前期2,984百万円）、上場株式以外によるものが△2百万円（前期△2,979百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン△2百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益2,759百万円（前期3,010百万円）・売却損2,762百万円（前期5,989百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのＩＰＯ社数は、国内20社（前期17社）、海外６社（前期２社）となりました。詳細は26～29ページに記載のとおりであります。

なお、営業投資有価証券売上原価10,738百万円（前期15,448百万円）に含まれる強制評価損は705百万円（前期596百万円）であります。このうち、上場営業投資有価証券の強制評価損は158百万円（前期9百万円）、未上場営業投資有価証券の強制評価損は547百万円（前期586百万円）であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業投資有価証券売上高	15,187	17,744
売却高（①）	14,857	17,414
配当金・債券利子	329	330
営業投資有価証券売上原価	15,448	10,738
売却原価（②）	14,852	10,032
強制評価損	596	705
キャピタルゲイン（①－②）	4	7,381

（投資損失引当金の状況）

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70％未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10％の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は、2,033百万円（前期1,702百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,684百万円（前期1,524百万円）、一括引当による繰入（△は取崩）は349百万円（前期178百万円）であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により2,900百万円（前期7,033百万円）を取崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額（△は戻入額）は、△866百万円（前期△5,331百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は18,843百万円（前期末19,701百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は26.9％（前期末28.8％）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資損失引当金繰入額（①）	1,702	2,033
個別繰入額	1,524	1,684
一括繰入（△取崩）額	178	349
投資損失引当金取崩額（②）	7,033	2,900
投資損失引当金繰入額 （純額・△は戻入額）（③＝①－②）	△5,331	△866
外貨建営業投資有価証券取得原価切下額等（④）	△3,130	8
投資損失引当金残高増減額（③＋④）	△8,462	△858

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資損失引当金残高	19,701	18,843
個別引当残高	15,222	14,034
一括引当残高	4,479	4,809
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	28.8％	26.9％

（営業投資有価証券残高の状況）

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額（評価損益）」は、6,266百万円（前期末1,908百万円）であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの（評価益）が7,167百万円（前期末3,910百万円）、時価が取得原価を超えないもの（評価損）が901百万円（前期末2,002百万円）であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額（評価損）は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額（△は戻入益）は、△1,101百万円（前期438百万円）となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は、81,880百万円（前期末76,583百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	1,908	6,266
時価が取得原価を超えるもの	3,910	7,167
時価が取得原価を超えないもの	△2,002	△901

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	438	△1,101

営業投資有価証券残高　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）		当連結会計年度 （平成25年3月31日）	
	取得原価	連結貸借対照表計上額	取得原価	連結貸借対照表計上額
上場	6,212	8,120	5,493	11,760
未上場	62,760	63,085	62,152	65,159
小計	68,972	71,205	67,646	76,920
他社プライベートエクイティファンド等への出資	5,332	5,377	4,618	4,960
合計	74,304	76,583	72,264	81,880

（注）「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

（投資事業組合の管理運営業務）

投資事業組合の管理運営業務による収入は、4,225百万円（前期4,485百万円）で、その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資事業組合管理収入	4,485	4,225
管理報酬	4,399	4,140
成功報酬	85	85

（注）　管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は123,875百万円（前期末101,668百万円）、固定資産は40,246百万円（前期末34,141百万円）で、資産合計は164,122百万円（前期末135,810百万円）となりました。

負債につきましては、流動負債は26,763百万円（前期末12,303百万円）、固定負債は24,822百万円（前期末25,203百万円）で、負債合計は51,586百万円（前期末37,506百万円）となりました。

純資産につきましては、112,535百万円（前期末98,303百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは8,476百万円のキャッシュインフロー（前期6,859百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,623百万円のキャッシュアウトフロー（前期15,971百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは6,816百万円のキャッシュインフロー（前期10,119百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に社債の発行によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は12,035百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は53,063百万円（前期末41,028百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	65.1	66.3	66.3	72.3	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	55.1	78.4	71.2	65.6	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.8	7.0	－	4.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	8.7	－	15.1	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営する投資事業組合について当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、配当による利益配分を継続的に実施するとともに、会社競争力の維持・向上に向けた自己資本の充実、財務基盤の強化を図っていくことを基本方針にしております。

当期の配当金につきましては、この基本方針の下で、昨年と同額の１株当り25円とさせていただく予定でございます。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念としております。この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、「収益基盤の構築と収益力の向上」を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、その事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響等を強く受け、収益水準の振幅が大きくなります。従いまして目標数値を掲げることは困難でありますが、当社グループといたしましては、経営の基本方針に記載いたしました「収益基盤の構築と収益力の向上」の実現を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、４つのプロセスの循環からなる「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、経営環境の変化を吸収しうる収益基盤を構築し、収益力の向上と持続的な成長を目指してまいります。

第一は、リスクマネーの創造、すなわちファンド（投資事業組合）の組成であります。大きく変化しているプライベート・エクイティ市場における様々な投資機会を捉えるために充分な投資資金を確保します。

第二は、投資の実行であります。インキュベーション投資からベンチャー・中堅企業投資やバイアウト投資など様々な成長ステージや規模の有望企業を厳選して投資実行し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

第三は、投資先の企業価値向上であります。投資先の経営により主導的に関与し成長を支援することで、投資先の事業基盤を確立し、企業価値を向上させる活動を積極的かつ能動的に行ってまいります。

第四は、これらのプライベート・エクイティ投資事業における良い循環を確立し、投資先のＩＰＯやM&Ａ等、適切なEXITを実現することで、キャピタルゲインの増大を目指します。

そして、最後にこれらの戦略を効率的なコスト構造に基づき実行してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の確立を目指し、業務に邁進しております。

「バリューチェーン」のプロセスのうち、ファンドの組成につきましては、2013年3月に約5年半ぶりに新しい基幹ファンド「ジャフコSV4シリーズ(SV4)」を設立いたしました。これまでにない厳しい環境下での募集となりましたが、継続的な出資者に加え、事業会社を中心とする新たな出資者層の開拓を積極的に進め、2013年3月末時点でファンドの総額は486億円となりました。

今後は、SV4をはじめとするファンドの良質なポートフォリオを構築することが最も重要な課題です。変革期にある我が国において、時代を先取りする企業や産業再編の核となる企業を継続的に開拓し、厳選・集中投資を一層推進してまいります。投資先の価値向上に繋がる経営関与も更に強化し、投資先の成長を主導的に支援することで、企業価値を向上させ適切なEXITへと導いてまいります。

国内バイアウト投資についても、当社の特性を生かした投資を促進いたします。事業承継や事業再編、業界再編などに絡む中堅企業のバイアウトニーズを捉え、優良案件を獲得してまいります。

日本だけでなく、成長が続くアジアや、革新的なベンチャーを生み出す米国での投資もバランス良く行ってまいります。グローバル投資体制における連携を更に強化し、市場環境の変化に対応できるグローバルポートフォリオを構築し、パフォーマンスの向上を目指します。日本、米国、アジアにまたがる業務提携や資本提携、顧客紹介等にも取り組んでまいります。

国内ＩＰＯ市場は回復傾向にありますが、M&Ａ等を含め過度に市場環境に依存しない適切なEXITを実現するため、引き続き投資先企業への経営関与を深めてまいります。

また、こうしたプロセスを継続的に実行していくための人材の育成にも力を注いでまいります。

以上のような取り組みにより、ファンドのパフォーマンスを向上させ、持続的に収益をあげることのできる体質を構築してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,063	20,752
営業投資有価証券	76,583	81,880
投資損失引当金	△19,701	△18,843
有価証券	28,964	38,811
繰延税金資産	788	52
その他	1,126	1,254
貸倒引当金	△156	△31
流動資産合計	101,668	123,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	141	131
車両運搬具（純額）	6	2
器具及び備品（純額）	157	154
有形固定資産合計	306	289
無形固定資産		
ソフトウエア	158	204
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	162	208
投資その他の資産		
投資有価証券	32,807	38,787
出資金	25	127
長期貸付金	215	195
繰延税金資産	96	110
その他	527	527
投資その他の資産合計	33,672	39,748
固定資産合計	34,141	40,246
資産合計	135,810	164,122

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	―	15,000
1年内返済予定の長期借入金	8,434	3,915
未払法人税等	197	1,264
繰延税金負債	―	2,601
賞与引当金	208	235
役員臨時報酬引当金	128	153
成功報酬返戻引当金	2,491	2,473
その他	842	1,120
流動負債合計	12,303	26,763
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	4,145	6,636
退職給付引当金	427	477
繰延税金負債	5,573	7,666
その他	56	42
固定負債合計	25,203	24,822
負債合計	37,506	51,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	40,590	45,915
自己株式	△20,075	△20,075
株主資本合計	86,573	91,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,799	22,619
為替換算調整勘定	△3,141	△1,984
その他の包括利益累計額合計	11,657	20,635
新株予約権	―	―
少数株主持分	72	3
純資産合計	98,303	112,535
負債純資産合計	135,810	164,122

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
営業投資有価証券売上高	15,187	17,744
投資事業組合管理収入	4,485	4,225
その他の売上高	131	102
売上高合計	19,804	22,072
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	15,448	10,738
その他の原価	308	838
売上原価合計	15,757	11,576
売上総利益	4,046	10,496
投資損失引当金繰入額（△戻入額）	△5,331	△866
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	438	△1,101
成功報酬返戻引当金繰入額（△戻入額）	2,491	△18
差引売上総利益	6,447	12,482
販売費及び一般管理費	4,361	4,475
営業利益	2,086	8,007
営業外収益		
受取利息	66	101
受取配当金	1,707	871
組合持分変動益	9	201
為替差益	68	274
雑収入	219	52
営業外収益合計	2,070	1,501
営業外費用		
支払利息	460	422
雑損失	75	58
営業外費用合計	536	480
経常利益	3,620	9,028
特別利益		
投資有価証券売却益	9,989	25
新株予約権戻入益	253	－
会員権売却益	0	－
特別利益合計	10,243	25
特別損失		
固定資産除却損	－	6
投資有価証券評価損	547	9
累積為替変動対応費用	4,101	－
特別損失合計	4,649	15
税金等調整前当期純利益	9,215	9,037
法人税、住民税及び事業税	205	1,423
法人税等調整額	2,904	1,036
法人税等合計	3,110	2,459
少数株主損益調整前当期純利益	6,104	6,577
少数株主損失（△）	△1	△5
当期純利益	6,106	6,583

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,104	6,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,957	7,820
為替換算調整勘定	△240	1,167
その他の包括利益合計	4,716	8,987
包括利益	10,821	15,565
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,821	15,560
少数株主に係る包括利益	△0	4

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
当期首残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
当期首残高	35,593	40,590
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	6,106	6,583
連結範囲の変動	－	△149
当期変動額合計	4,997	5,324
当期末残高	40,590	45,915
自己株式		
当期首残高	△20,075	△20,075
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20,075	△20,075
株主資本合計		
当期首残高	81,576	86,573
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	6,106	6,583
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	－	△149
当期変動額合計	4,997	5,323
当期末残高	86,573	91,897

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,842	14,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,957	7,820
当期変動額合計	4,957	7,820
当期末残高	14,799	22,619
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,899	△3,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△241	1,156
当期変動額合計	△241	1,156
当期末残高	△3,141	△1,984
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,942	11,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,715	8,977
当期変動額合計	4,715	8,977
当期末残高	11,657	20,635
新株予約権		
当期首残高	253	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	―
当期変動額合計	△253	―
当期末残高	―	―
少数株主持分		
当期首残高	54	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△69
当期変動額合計	17	△69
当期末残高	72	3
純資産合計		
当期首残高	88,827	98,303
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	6,106	6,583
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	―	△149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,479	8,907
当期変動額合計	9,476	14,231
当期末残高	98,303	112,535

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,215	9,037
減価償却費	209	161
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△8,455	△866
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	△123
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	26
役員臨時報酬引当金の増減額（△は減少）	45	25
成功報酬返戻引当金の増減額（△は減少）	2,491	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	49
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△は戻入益）	438	△1,101
投資有価証券評価損（特別損失）	547	9
累積為替変動対応費用	145	―
新株予約権戻入益	△253	―
会員権売却損益（△は益）	△0	―
固定資産除却損	―	6
受取利息及び受取配当金	△1,773	△972
支払利息	460	422
為替差損益（△は益）	△632	△572
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,989	△25
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	13,630	2,045
未収消費税等の増減額（△は増加）	25	△20
未払消費税等の増減額（△は減少）	10	△10
その他の流動資産の増減額（△は増加）	513	△298
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,020	△3
その他	138	345
小計	5,738	8,116
利息及び配当金の受取額	1,772	951
利息の支払額	△454	△386
法人税等の支払額	△195	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,859	8,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△6,500
有価証券の償還による収入	―	2,000
有形固定資産の取得による支出	△79	△74
無形固定資産の取得による支出	△102	△112
投資有価証券の取得による支出	―	△500
投資有価証券の売却等による収入	18,184	553
長期貸付けによる支出	△22	△12
長期貸付金の回収による収入	16	41
投資その他の資産の増加に伴う支出	△48	△36
投資その他の資産の減少に伴う収入	23	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,971	△4,623

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,300	6,700
長期借入金の返済による支出	△14,303	△8,728
配当金の支払額	△1,116	△1,112
社債の発行による収入	－	9,957
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,119	6,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	1,382
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,108	12,052
現金及び現金同等物の期首残高	27,919	41,028
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	16
現金及び現金同等物の期末残高	41,028	53,063

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結範囲の変更
当社グループの米国ファンド（JAFCO Technology PartnersⅡ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅢ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅣ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅤ,L.P.、以下「JTPファンド」）の業務執行の権限の行使は現地の事情に精通したGeneral Partner（JTP Management AssociatesⅡ, L.L.C.、JTP Management AssociatesⅢ, L.L.C.、JTP Management AssociatesⅣ, L.L.C.、JTP Management AssociatesⅤ, L.L.C.、以下「LLC」）の投資委員会が行っており、当社は、JAFCO Technology PartnersⅣ,L.P.を除くJTPファンド及びLLCについて、従来、子会社として取り扱っておりました。
当社グループは、JTPファンドについて、北米地域のIT企業等への投資を行うファンドとしてパフォーマンスを最大化すべく、現地に適合した投資体制の構築を図る必要があると考えております。そこで今般設立した新ファンド（JAFCO Technology PartnersⅤ,L.P.）において、初めて現地の投資委員が自ら米国等の投資家に対する募集活動を行うこと等を契機として、2013年3月に、現地の投資委員とJTPファンドの管理を行う子会社JAFCO America Ventures Inc.との間の契約関係を見直し、当社グループが管理運営するファンド出資者に対する受託者責任とJTPファンドのGeneral Partnerとしての業務執行責任を明確にいたしました。
これにより、General PartnerであるLLCの投資委員会は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）及び「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第21号）に規定する緊密な者ではなくなり、その結果、当連結会計年度末より、JTPファンドのうちJAFCO Technology PartnersⅡ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅢ,L.P.及びJAFCO Technology PartnersⅤ,L.P.、並びにLLCは、当社の子会社ではなくなりました。
(2) 変更後の連結子会社の数
14社

（７）会計方針の変更
(減価償却方法の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（８）表示方法の変更
(連結損益計算書)
前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「組合持分変動益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた228百万円は「組合持分変動益」9百万円、「雑収入」219百万円として組み替えております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬	319	297
役員臨時報酬引当金繰入	128	153
従業員給料	1,566	1,702
従業員賞与	324	354
退職給付費用	80	136
不動産関係費	438	429

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	14,063	20,752
有価証券勘定	26,964	32,311
現金及び現金同等物	41,028	53,063

２．現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,172	12,486
有価証券勘定	8,546	5,609
現金及び現金同等物	15,719	18,096

（セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度 （平成24年３月31日）			当連結会計年度 （平成25年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	(2) 社債	2,000	1,998	△2	6,500	6,496	△3
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	2,000	1,998	△2	6,500	6,496	△3
合計		2,000	1,998	△2	6,500	6,496	△3

２．その他有価証券 （単位：百万円）

	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	5,885	1,974	3,910	10,269	3,101	7,167
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	5,885	1,974	3,910	10,269	3,101	7,167
	投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	31,543	12,730	18,813	37,590	12,780	24,810
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	31,543	12,730	18,813	37,590	12,780	24,810
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
	合計	37,429	14,705	22,723	47,859	15,882	31,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	2,235	4,237	△2,002	1,491	2,392	△901
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	2,235	4,237	△2,002	1,491	2,392	△901
	投資有価証券に属するもの						
	(1) 株式	45	54	△9	3	5	△1
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	45	54	△9	3	5	△1
	有価証券に属するもの						
	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	26,964	26,964	－	32,311	32,311	－
	小計	26,964	26,964	－	32,311	32,311	－
	合計	29,245	31,256	△2,011	33,805	34,708	△902
総計		66,674	45,962	20,712	81,665	50,590	31,074

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	59,010	61,168
非上場内国・外国債券	1,101	1,242
その他	8,350	7,708
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,217	1,193

３．売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
営業投資有価証券に属するもの	14,857	6,215	△6,211	17,414	10,204	△2,823
投資有価証券に属するもの	18,183	9,996	△6	53	25	―
合計	33,040	16,212	△6,217	17,468	10,230	△2,823

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について715百万円（営業投資有価証券に属するもの705百万円、投資有価証券に属するもの9百万円）（前期1,144百万円（営業投資有価証券に属するもの596百万円、投資有価証券に属するもの547百万円））の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。また、前第１四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、前第１四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,213円96銭	１株当たり純資産額	2,536円30銭
１株当たり当期純利益金額	137円63銭	１株当たり当期純利益金額	148円37銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、　希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,106	6,583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,106	6,583
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,368	44,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数1,615個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,942	13,833
営業投資有価証券	74,904	79,771
投資損失引当金	△19,245	△18,489
有価証券	28,119	37,957
前払費用	35	32
未収収益	29	91
繰延税金資産	950	―
未収入金	549	1,044
その他	319	46
貸倒引当金	△145	△31
流動資産合計	93,462	114,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	110	91
車両運搬具（純額）	0	―
器具及び備品（純額）	128	118
有形固定資産合計	239	210
無形固定資産		
ソフトウエア	156	203
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	159	206
投資その他の資産		
投資有価証券	31,975	37,557
関係会社株式	3,553	3,951
出資金	12	14
関係会社出資金	90	102
従業員に対する長期貸付金	152	138
長期前払費用	33	32
長期差入保証金	219	212
その他	224	224
投資その他の資産合計	36,261	42,233
固定資産合計	36,660	42,650
資産合計	130,123	156,908

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	－	15,000
1年内返済予定の長期借入金	8,434	3,915
未払金	95	131
未払法人税等	93	1,176
未払費用	104	139
繰延税金負債	－	2,185
預り金	23	79
賞与引当金	170	185
役員臨時報酬引当金	128	153
成功報酬返戻引当金	2,491	2,473
その他	837	831
流動負債合計	12,379	26,271
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	4,145	6,636
繰延税金負債	5,525	7,627
退職給付引当金	427	477
その他	56	42
固定負債合計	25,155	24,783
負債合計	37,534	51,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,386	36,212
利益剰余金合計	31,822	37,648
自己株式	△20,075	△20,075
株主資本合計	77,804	83,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,783	22,222
評価・換算差額等合計	14,783	22,222
新株予約権	－	－
純資産合計	92,588	105,853
負債純資産合計	130,123	156,908

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
営業投資有価証券売上高	14,869	17,486
投資事業組合管理収入	3,449	3,080
その他の売上高	120	105
売上高合計	18,439	20,672
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	15,501	10,344
その他の原価	1,191	1,826
売上原価合計	16,693	12,170
売上総利益	1,745	8,502
投資損失引当金繰入額（△戻入額）	△5,350	△756
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益）	439	△1,101
成功報酬返戻引当金繰入額（△戻入額）	2,491	△18
差引売上総利益	4,164	10,377
販売費及び一般管理費	3,062	3,042
営業利益	1,102	7,335
営業外収益		
預金利息	1	2
有価証券利息配当金	1,749	1,880
貸付金利息	1	1
為替差益	62	277
雑収入	227	247
営業外収益合計	2,042	2,409
営業外費用		
支払利息	248	160
社債利息	213	261
雑損失	60	65
営業外費用合計	521	487
経常利益	2,622	9,257
特別利益		
投資有価証券売却益	9,989	25
新株予約権戻入益	253	－
特別利益合計	10,243	25
特別損失		
固定資産除却損	－	6
投資有価証券評価損	547	9
累積為替変動対応費用	4,101	－
特別損失合計	4,649	15
税引前当期純利益	8,216	9,266
法人税、住民税及び事業税	7	1,264
法人税等調整額	2,849	1,066
法人税等合計	2,857	2,331
当期純利益	5,359	6,935

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,806	32,806
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,136	30,386
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	5,359	6,935
当期変動額合計	4,250	5,826
当期末残高	30,386	36,212
利益剰余金合計		
当期首残高	27,572	31,822
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	5,359	6,935
当期変動額合計	4,250	5,826
当期末残高	31,822	37,648

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△20,075	△20,075
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△20,075	△20,075
株主資本合計		
当期首残高	73,554	77,804
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	5,359	6,935
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,249	5,825
当期末残高	77,804	83,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,809	14,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,974	7,438
当期変動額合計	4,974	7,438
当期末残高	14,783	22,222
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,809	14,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,974	7,438
当期変動額合計	4,974	7,438
当期末残高	14,783	22,222
新株予約権		
当期首残高	253	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	－
当期変動額合計	△253	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	83,617	92,588
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益	5,359	6,935
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,721	7,438
当期変動額合計	8,971	13,264
当期末残高	92,588	105,853

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

（１）投資実行額及びＩＰＯ（新規上場）の状況

①　投資実行額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額	社数	金額	社数
エクイティ				
（日本）	13,714	48	11,280	24
（米国）	5,317	25	6,636	17
（アジア）	3,623	23	2,588	18
小計	22,655	96	20,505	59
他社プライベートエクイティファンド等への出資	435	11	448	13
合計	23,091	107	20,954	72

（注）１．「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
３．外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

②　ＩＰＯ（新規上場）の状況

（国内）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
社数（社）	17	20
投資額①	4,833	3,717
初値評価額②	5,414	10,540
倍率②／①（倍）	1.1	2.8

（注）１．投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。

（海外）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
社数（社）	2	6
投資額①	680	2,857
初値評価額②	3,052	13,393
倍率②／①（倍）	4.5	4.7

（注）１．投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。換算レートは上場時の為替レートを用いています。
２．初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

③　ＩＰＯ（新規上場）投資先会社一覧

	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本　社 所在地
国内：20社	㈱ウチヤマホールディングス	平成24年４月20日	ＪＡＳＤＡＱ	介護事業、カラオケ事業及び飲食事業等を営む子会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務	福岡県
	㈱北の達人コーポレーション	平成24年５月29日	アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
	日本エマージェンシーアシスタンス㈱	平成24年６月20日	ＪＡＳＤＡＱ	医療機関紹介、医療通訳、緊急搬送等の医療アシスタンスサービスの提供事業及びカード会社向けコンシェルジュ等のライフアシスタンスサービスの提供事業	東京都
	㈱モブキャスト	平成24年６月26日	マザーズ	モバイルエンターテインメントプラットフォームの運営	東京都
	㈱ワイヤレスゲート	平成24年７月19日	マザーズ	ワイヤレス・ブロードバンドサービスの提供	東京都
	㈱エニグモ	平成24年７月24日	マザーズ	ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA（バイマ）」の企画・運営	東京都
	サクセスホールディングス㈱	平成24年８月７日	ＪＡＳＤＡＱ	保育事業（受託保育、公的保育）	神奈川県
	㈱メディアフラッグ	平成24年９月28日	マザーズ	店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業等	東京都
	日本コンセプト㈱	平成24年10月４日	ＪＡＳＤＡＱ	タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務	東京都
	㈱ありがとうサービス	平成24年11月12日	ＪＡＳＤＡＱ	「ＨＡＲＤ　ＯＦＦ」及び「ＢＯＯＫ　ＯＦＦ」のＦＣ店舗の運営を行うリユース事業並びに「モスバーガー」等のＦＣ店舗の運営等を行うフードサービス事業	愛媛県
	㈱ジーンテクノサイエンス	平成24年11月30日	マザーズ	バイオ医薬品の研究開発	北海道
	㈱UMNファーマ	平成24年12月11日	マザーズ	医薬品の開発・製造・販売	秋田県
	㈱コロプラ	平成24年12月13日	マザーズ	位置情報ゲームプラットフォーム及びスマートフォン特化型アプリの開発・運営、リアル連携サービスの提供	東京都
	モバイルクリエイト㈱	平成24年12月19日	マザーズ	GPS・インターネット・携帯電話パケット通信網等のインフラストラクチャーを利用した移動体管理システムの通信・アプリケーションサービスの提供及びシステムの開発・販売	大分県
	シュッピン㈱	平成24年12月20日	マザーズ	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	東京都
	㈱メドレックス	平成25年２月13日	マザーズ	医薬品製剤開発	香川県
	㈱ビューティガレージ	平成25年２月14日	マザーズ	インターネットを利用した理美容／エステ用品・機器・化粧品の通信販売、インターネットを利用した情報提供サービス等	東京都

	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本　社 所在地
国内：20社	㈱買取王国	平成25年２月14日	ＪＡＳＤＡＱ	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の業態の運営による古着、中古雑貨等の販売	愛知県
	㈱ウォーターダイレクト	平成25年３月15日	マザーズ	ミネラルウォーター（宅配水）の製造・販売	山梨県
	タマホーム㈱	平成25年３月27日	東京１/福岡	注文住宅の建築請負及び戸建・マンションの分譲の企画・開発・販売	東京都
海外：６社	Proofpoint, Inc.	平成24年４月20日	ＮＡＳＤＡＱ	オンディマンドベースのセキュリティ、アーカイブ、暗号化および情報漏えい防止ソリューション提供	米国
	Global Market Group Limited	平成24年６月22日	ロンドンAIM	企業向け貿易専門ポータル運営	中国
	Palo Alto Networks, Inc.	平成24年７月20日	ＮＹＳＥ	次世代ファイアーウォール製品の開発・販売	米国
	Intercept Pharmaceuticals, Inc.	平成24年10月11日	ＮＡＳＤＡＱ	慢性肝炎治療薬の開発	米国
	Kythera Biopharmaceuticals, Inc.	平成24年10月11日	ＮＡＳＤＡＱ	美容医薬品の研究開発	米国
	CHC Healthcare Group	平成24年10月24日	台湾	医療機器販売、癌治療クリニックの設立・運営	台湾

（注）海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

ClairMail, Inc.、パワーテクノロジー㈱

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本　社 所在地
国内：17社	㈱ディジタルメディアプロフェッショナル	平成23年６月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	ＳＥＭＩＴＥＣ㈱	平成23年６月29日	ＪＡＳＤＡＱ	温度センサ等の製造、販売	東京都
	ラクオリア創薬㈱	平成23年７月20日	ＪＡＳＤＡＱ	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
	㈱モルフォ	平成23年７月21日	マザーズ	画像処理技術の研究開発及び製品開発並びにライセンシング	東京都
	㈱イーピーミント	平成23年９月16日	ＪＡＳＤＡＱ	臨床試験を実施する医療機関に対する支援及びその他付随業務	東京都
	㈱ブレインパッド	平成23年９月22日	マザーズ	アナリティクス事業、ソリューション事業、ASP関連事業	東京都
	ＫＬａｂ㈱	平成23年９月27日	マザーズ	ソーシャル事業、ＳＩ事業、クラウド＆ライセンス事業	東京都

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）				
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本　社 所在地
国内：17社	シンバイオ製薬㈱	平成23年10月20日	ＪＡＳＤＡＱ	特定疾病領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化	東京都
	日本管理センター㈱	平成23年10月21日	ＪＡＳＤＡＱ	賃貸住宅等の不動産物件のサブリース業務及びその他の付随業務	東京都
	㈱スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	ＪＡＳＤＡＱ	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
	ベルグアース㈱	平成23年11月29日	ＪＡＳＤＡＱ	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
	㈱サンセイランディック	平成23年12月13日	ＪＡＳＤＡＱ	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都
	ダブル・スコープ㈱	平成23年12月16日	マザーズ	リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売等	神奈川県
	ティーライフ㈱	平成24年３月６日	ＪＡＳＤＡＱ	自社で企画した健康茶、健康食品、化粧品等の通信販売事業	静岡県
	㈱エムアップ	平成24年３月14日	マザーズ	携帯・ＰＣコンテンツ配信及びＥコマース事業	東京都
	ライフネット生命保険㈱	平成24年３月15日	マザーズ	生命保険業	東京都
	㈱ベクトル	平成24年３月27日	マザーズ	企業の戦略的広報活動を支援するＰＲ事業等	東京都
海外：２社	Tudou Holdings Ltd.	平成23年８月17日	ＮＡＳＤＡＱ	投稿型映像配信系ポータルサイトの運営	中国
	CU Medical Systems,Inc.	平成23年12月15日	ＫＯＳＤＡＱ	自動体外式除細動器（AED）開発製造	韓国

（注）１．海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
２．TOKYO PRO Market への新規上場投資先会社は除いております。

上記のほか、前連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。
Trais Co., Ltd.

（２）投資事業組合の設立の状況

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

新規に設立した投資事業組合

[円建ファンド]　（単位：億円）

ファンド名称	コミットメント総額
ジャフコSV4シリーズ	486

[米ドル建ファンド]　（単位：百万米ドル）

ファンド名称	コミットメント総額
JAFCO Technology Partners Ⅴ, L.P.	100
JAFCO Asia Technology Fund Ⅵ L.P.	120

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

新規に設立した投資事業組合

該当事項はありません。